

令和7年度起工第1号

県営農村総合整備事業 大木2期地区

水路工事（上八院下①）

特記仕様書

令和7年7月

福岡県筑後事務所

## 1. 総則

### 1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県筑後農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する県営農村総合整備事業（大木２期地区）水路工事（上八院下①）に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

### 1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和７年４月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和６年１０月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 その他関連資料（必要に応じて追記すること）

### 1-3. 目的

本工事は大木２期地区における農業生産基盤整備又は集落環境基盤整備を目的として、水路工事（上八院下①）を行うものである。

### 1-4. 工事場所

福岡県三潨郡大木町上八院

### 1-5. 工事概要

本工事は、大木２期地区における水路工事（上八院下①）で、主な工事内容は次の通りである。

- 1 水路工事 一式

### 1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

### 1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検し、たとえば、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

### 1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

### 1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。  
福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
  - ア. 工事打合書
  - イ. 施工管理関係記録
  - ウ. 工事写真
  - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
  - オ. その他必要な書類
    - ・ 福岡県ホームページアドレス  
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

### 1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。

- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

#### 1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

#### 1-12. 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

#### 1-13. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
  - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
  - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
  - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

#### 1-14. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

- 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画 1 事項につき、工事成績評定から 5 点を減じる。ただし、減点は 10 点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
- 二 履行されなかった簡易な施工計画が 3 事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

#### 1-15. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合であ

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。  
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

#### 1-16. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

#### 1-17. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が 4,500 万円以上（建築一式工事は 9,000 万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で 10 km 程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は 2 箇所まで建設工事を管理することができる。

#### 1-18. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は 2 件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で 10 km 程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例 1 号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1 日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね 2 時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1 日 1 回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

#### 1-19. 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件まで

とする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- ・ 監理技術者（専任特例２号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例２号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例２号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例２号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

## 1-20. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500万円未満）

本工事の主任技術者は次の１又は２に揚げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の１又は２、かつ、３又は４に揚げる者でなければならない。

- １ 建設業法第２７条第１項の規定による技術検定のうち、検定種目を１級若しくは２級の建設機械施工又は、１級若しくは２級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- ２ 技術士法（昭和５８年法律第２５号）第４条第１項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成３０年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- ３ 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成１６年２月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- ４ 上記３と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 4,500万円以上１億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の１又は２に揚げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の１又は２、かつ、３又は４に揚げる者でなければならない。

- １ 建設業法第２７条第１項の規定による技術検定のうち、検定種目を１級若しくは２級の建設機械施工又は、１級若しくは２級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- ２ 技術士法（昭和５８年法律第２５号）第４条第１項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成３０年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- ３ 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成１６年２月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- ４ 上記３と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1億6,000万円以上)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。  
（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

#### 1-21. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

#### 1-22. 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。  
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事

に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

### 1-23. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 120人とする。  
ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。  
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。  
また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。
- 3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。  
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

### 1-24. 認定リサイクル製品

- 1 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調碎石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。
- 2 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材料	規格	工種
再生クラッシャーラン	RC-40	基礎碎石

- 3 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。  
なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。  
福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ  
<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>
- 4 受注者は、前条2に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。  
この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

### 1-25. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
  - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
  - (2) 月ごとの雇用実績人数

### 1-26. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
  - (1) 対象工事  
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。  
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
  - (2) 評価基準  
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。  
(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
  - (3) 工事成績評定の取扱い  
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表(課長)」の6社会性等I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。  
イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
  - (4) 雇用形態  
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認  
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類  
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
  - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
  - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員  
(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書  
(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- 5 実施時期  
平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事  
平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

### 1-27. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。  
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。  
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案)令和3年6月によるものとする。

### 1-28. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R(DVD-R)に納め、2部提出する。  
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。



### 1-29. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

### 1-30. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
  - ア 真夏日  
日最高気温が30℃以上の日をいう。  
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
  - イ 工期  
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
  - ウ 真夏日率  
以下の式により算出された率をいう。  
$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。  
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。  
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。  
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正值を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。  
$$\text{補正值（\%）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$
  
※ 補正係数：1.2

### 1-31. 週休2日工事の試行について

#### ○ 現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とし労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した、現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」により行う。

※参考HP：「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

### 1-32. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

### 1-33. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

#### （１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

#### （２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

#### （３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

#### （４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

### 1-34. 現場環境改善費について

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。  
ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。  
詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

### 1-35. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

### 1-36. コブリス・プラスの運用について

- 1 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<https://fkplus.jacic.or.jp/>

- 2 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

### 1-37. ICT活用工事について

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技

術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。

- 2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は土工である。
- 3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
  - ① 3次元起工測量
  - ② 3次元設計データ等作成
  - ③ ICT建設機械による施工
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式-1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。
  - ・〇〇業務報告書 測量成果品
  - ・図面のCADデータ
- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
- 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
- 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。
- 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

#### 1-38. ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

#### 1-39. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

#### 1-40. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jiyouhoukyouyuu-asp.html>

#### 1-41. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

## 2. 施工

### 2-1. 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 設計における建設発生土の搬出先は (株)吉武商事 (久留米市城島町下青木486-3) 及び大坪GSI(株) (みやま市山川町河原内1438) とする。  
なお、受注者は搬出先を別紙搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

### 2-2. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

#### 1) 仮設工事

- ・道路補修用の敷砂利の施工にあたっては、あらかじめ監督員と協議しなければならない。
- ・工事施工に伴い、ため池の落水、水路の仮締切等を行う場合、あらかじめ、不純物（草木、ゴミ等）を可能な限り取り除き、下流河川等への流出を防ぐ処置を講じるものとする。
- ・伐木等、チェーンソーを使用する作業については、労働安全衛生法第59条第3項ならびに労働安全衛生規則第36条第8号に基づく「チェーンソーによる伐木等の業務に関する特別教育」を受けた者に従事させなければならない。

#### 2) 本体工事

- ・工事に際し施工位置及び掘削勾配は、設計図面及び関連法規に準拠して施工しなければならない。また、掘削中に土層、湧水等の異状を発見したときは、直ちに監督員に連絡し、その指示を受けなければならない。
- ・搬出土は、監督員と協議を行った場所に搬出すること。また、その箇所については、人力及びブルドーザー等を使用し、十分整地しておかななければならない。
- ・L型水路について、環境物を使用する際は、監督員と協議により決定する。寸法については、設計図面に基づくものとする。
- ・コンクリート柵渠、H I - P水路、その他類似品について、製品の使用に当たっては、外力による荷重に耐え得る規格のものを使用しなければならない。なお、製品使用の際は事前に生産工場名、構造計算等を提出して、監督員の承諾を受けなければならない。
- ・その他二次製品について、別添「コンクリート二次製品特記仕様書」による。
- ・コンクリートは、原則としてレディミクストコンクリートとする。使用するコンクリートの設計基準強度、スランプ、粗骨材の最大寸法等は図面または別途指示による。
- ・鉄筋コンクリート用鉄筋の種別は、JIS規格品又はこれと同等以上とし、 $\phi 10\text{mm}$ 以上は熱間圧延異径棒鋼SD345Aとする。鉄筋径、かぶり、継手、その他事項については、図面及び「共通仕様書」による。

#### 3) 施工上の注意

##### 土工

- ・埋戻し及び盛土は、転圧及び材料等に十分注意し、念入りに行わなければならない。
- ・埋戻し・盛土材料に、現地発生土、搬入土のいずれを使用するか等については、監督員の別途協議するものとする。
- ・受注者は、1 : 4より急な箇所に盛土する場合は、監督員が特に指示する場合を除いて段切りを行い、盛土と基礎地盤との密着を図り滑動を防止しなければならない。この場合、1段当たり最小幅は1.0mまた最小高は50cmを標準とする。
- ・残土処理については、当初設計による搬出計画に対して変更が生じた場合、監督員の指示に従うものとする。
- ・地盤改良工の計画を策定する前に、既設護岸の根入れ位置を確認し、監督員に書面で報告するものとする。

##### コンクリート積ブロック

- ・受注者は、使用する積ブロックのカタログ及び検査証等を提出して、承認を得なければ

ばならない。

- ・実情に応じて現場で抽出検査を行い、不良品が発見された時は受注者の負担において取替なければならない。
- ・積ブロックの胴込コンクリートは生コンクリートB配合（高炉B）を使用すること。打設に際しては、ブロック表面からモルタルがにじみ出るくらいまで、十分に充填させなければならない。
- ・積ブロックの裏込材は再生クラッシャーラン（RC-40）を使用すること。
- ・基礎杭・抑止杭には、松丸太木杭を使用すること。（基礎杭の場合）
- ・積ブロックの水抜きパイプ（VUφ50mm程度の孔）は、2.0～3.0㎡程度に1ヶ所、L・W・L以上に設置し、勾配2％を標準とする。また、設置箇所及び位置については、事前に水抜きパイプの配置図を提出し監督員と協議を行うこと。
- ・伸縮目地はエラストイト（t=10mm）とし、図示している場合を除き、9m間隔及び構造物との接続部に施工するものとする。
- ・ブロック積みの施工は、ブロックの凹凸、捻れ等が生じないように入念に積み上げるものとし、練積の場合、1日当たりの積み上げ段数は3段までとする。
- ・裏型枠は、コンクリート面の凹凸等、不整形を生じさせないようなものを使用すること。
- ・天端コンクリートにより天端高を調整する場合は、監督員と協議の上、その指示を受けなければならない。

#### コンクリート柵渠

- ・受注者は、使用するコンクリート柵渠のカタログ及び検査証等を提出して、承認を得なければならない。
  - ・実情に応じて現場で抽出検査を行い、不良品が発見された時は受注者の負担において取替なければならない。
  - ・基礎杭・抑止杭には、松丸太木杭を使用すること。（基礎杭の場合）
  - ・コンクリート柵渠枠・板等の運搬、積み卸し等については、その支持方法に注意するとともに、衝撃を与えないようにしなければならない。
  - ・コンクリート柵渠は、底版縦断勾配の測量を入念に行い施工しなければならない。
  - ・コンクリート柵渠枠は垂直に立て、その間隔は規定どおりに施工しなければならない。
  - ・コンクリート柵渠板は、表裏を間違えないようにしなければならない。
- コンクリート柵渠の施工後は、柵板等に亀裂を生じないように重機の通行に留意しなければならない。亀裂が生じた場合は直ちに監督員に連絡して原因究明を行い、監督員

#### ブロックマット

- ・製品の使用にあたっては、標準製品規格のものを使用し、事前に生産工場名、配合設計書等を提出し、監督員の承認を得なければならない。
- ・ブロックマットの運搬及び積み卸し等については、その支持方法及び取扱いに注意しなければならない。
- ・敷設の際は、たわみ等をなくし、浮上り、凹凸のないように施工しなければならない。

#### コンクリート

- ・コンクリートは、原則としてレディミクストコンクリートとする。
- ・使用するコンクリートの設計基準強度、スランプ及び粗骨材の最大寸法等は、図面または別途指示による。
- ・本特記仕様書に記載のない事項については、別添「レディミクストコンクリート特記仕様書」によるものとする。
- ・コンクリートの水セメント比については、無筋コンクリート65%以下、鉄筋コンクリート55%以下とすること。

#### 鉄筋

- ・鉄筋は、異径鉄筋とし、JIS製品またはこれと同等品以上とする。
- ・鉄筋径、被り、継手その他の事項については、図面及び共通仕様書による。

#### 鋼矢板護岸工

- ・① 鋼矢板は、JIS製品とする。
- ・② 打込み方法及び使用機械等については、打込み地点の土質条件、立地条件及び矢板の種類に応じたものを選定しなければならない。
- ・③ 打込み時の振動または騒音に十分配慮し、近隣の家屋等に被害を与えないように施工しなければならない。
- ・④ 打込みにおいては、振れ、捩れ及び倒れを防止するよう留意し、必要であれば支持梁等の設置を行うものとする。また、前後左右とも鉛直になるよう施工しなければならない。
- ・⑤ 打込み施工中に矢板が入らない場合、矢板の破損や打込み傾斜が著しい場合または振動が激しい場合は、監督員と協議しなければならない。

#### 地盤改良

- ・着工前に監督員立会の下にて現地土を採取し、室内（一軸圧縮）試験を行い、適正な配合量を決定し、監督員の承認を得て施工しなければならない。
- ・専用の攪拌機を使用して施工し、設計強度以上に仕上げなければならない。

- ・材料については、設計図書にて指定した固化材を使用するものとする。
- ・基礎地盤改良を行う前に基礎部周辺をコーンペネトロメーター等による地盤調査を行い、施工構造物の安定性の確保上、地盤改良が必要となる軟弱層があった場合は、監督員と協議しなければならない。
- ・本特記仕様書に記載のない事項については、別添「地盤（泥土）改良工事特記仕様書」によるものとする。

#### 中間処理

- ・受注者は、伐採材、伐根材、木屑を中間処理によって処分した場合には、その処分実績重量をマニフェストA票及びE票の写しを添えて監督員に報告すること。
- ・併せて、受注者は中間処理場への運搬実績数量を運搬車の積載体積を計測した写真を添えて監督員に報告すること。

### 2-3. 基準標及び丁張

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

### 2-4. 工事用仮設

受注者が施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。

- (1) 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。
- (2) 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。  
仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設H鋼及び鋼矢板等の打設、引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。  
なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。
- (3) 仮設道路用地の整地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。
- (4) 仮設道路用地の整地復旧が完了した際は監督員にその旨を届け出て、監督員及び地権者の立会検査を受けた後に返還しなければならない。
- (5) 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。
- (6) 工事施工に伴い、水路の落水、仮締切りを行う場合は、施工前にハウス用水、宅地排水、防火用水などの確認を行い、水路管理者・地元関係者・監督員と十分打合せのうえ、迷惑のかからないように施工しなければならない。
- (7) 家屋または構造物その他重要な施設に接して掘削する必要がある場合は、建物等に損傷を与えないよう、使用機種及び施工方法に十分注意しなければならない。
- (8) 工事完了後（1作後）に地権者から田畑の不陸が生じている等との、申し立てがあった場合、受注者は速やかに監督員と協議を行い、復旧しなければならない。
- (9) 隣接工区で工事がある場合や、複数の受注者で工事用仮設を共用する場合は、隣接工区の施工業者と常に調整を図り、安全面に十分配慮するとともに、円滑に工事を進められるよう努めなければならない。

### 2-5. 注意事項

- (1) 既設道路（私道を含む）を資材等の運搬道路として使用する場合は、地元車両の優先、徐行運転や安全確認のほか、工事用看板等による注意喚起を行うとともに、常に道路沿線の住人・家屋その他の建造物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
- (2) 重機械の搬出入に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。工事着手前に既存損傷箇所の写真管理を行い、もし、損害を与えたときは、その管理者または所有者に連絡・協議のうえ、補修または復旧を受注者の負担で行わなければならない。
- (3) 本工事における建設発生土を中間処理場に搬出する場合は、近隣に迷惑のかからないように十分風乾させた状態で運搬しなければならない。また、受注者の責任においてセメン

ト系の固化材等により建設発生土を改良処理する場合は、事前に六価クロム溶出試験を実施するものとし、その結果を監督員に報告しなければならない。

- (4) 工事区域周辺の安全を確保するため、地元関係者に対し、適宜、受注者から施工内容、工程等の情報提供を行い、トラブル等が発生しないように努めなければならない。
- (5) 流用土を使用する場合は、大木町ストックヤード（大字笹淵939-1～3）にあるものをを用いるものとする。ストックヤードの利用は管理者との調整を要する為、搬出、搬入前に監督員に連絡するものとする。
- (6) 工事に際しては、別添「生態系配慮に関する特記仕様書」によるもののほか、工事区域や周辺の水路・その他の自然環境に十分に配慮して施工を行い、生態系の保全に努めなければならない。特に、水質に影響を与えられる工事については、水質の調査等、監督員と協議を行い、適切な措置を講じなければならない。



## 建設発生土の搬出先一覧

事業所名	処理地所在地
久留米県土整備事務所管内	
(株)佐田土木	福岡県久留米市東合川9丁目2159-1
江淵設備(株)	福岡県久留米市善道寺町木塚319-1他3筆
(株)江上運送 明星碎石工場	福岡県久留米市高良内町2190-33
(株)案納工務店	福岡県久留米市高良内町字七浦3895-2, 3, 4
(株)永幸建設	福岡県久留米市藤山町字下釜口159-2, 158-1
(有)環境建設 荒木リサイクル施設	福岡県久留米市荒木町今字北脇226-3
(有)環境建設 吉井リサイクル施設	福岡県うきは市吉井町橘田609-1
(株)吉武商事	福岡県久留米市城島町下青木486-3他
南筑後県土整備事務所管内	
大坪GSI(株)	福岡県みやま市山川町河原内1438
サンエイ工業	福岡県みやま市山川町立山181-21他31筆
(株)河建	福岡県みやま市高田町田尻字辺良田22
(株)エイコウ	福岡県みやま市高田町黒崎開975-1, 2
(株)文田建設	福岡県大牟田市新開町3-103
(株)セイシン	福岡県大牟田市大字櫛野8-1他7筆
コガ信工業(有) 四山事業所	福岡県大牟田市四山町100-26, 27



# 地盤(泥土)改良工事特記仕様書

令和7年7月

福岡県筑後農林事務所

# 地盤(泥土)改良工事特記仕様書

## 第1条 適用

この仕様書は、県営農村総合整備事業及び関連事業における地盤(泥土)改良工事に適用する。

## 第2条 作業条件

- 1 油圧回転式攪拌機により、対象土の地盤(泥土)改良を行うものとする。
- 2 使用材料については、石灰系固化材とし、規格品質等の資料を監督員に提出し、承認を得なければならない。
- 3 配合量については、別紙図面図書等によるものとする
- 4 目標強度については、別紙図面図書等によるものとする。

## 第3条 配合管理

- 1 配合試験は、固化材実施配合量を決定するため現地土を試料採取し、室内配合で試験を行う。
- 2 試験試料は、現地の代表的な試料を監督員の指示により採取することとする。
- 3 試験配合は、原則3種類の配合で行うが、監督員の指示により追加することがある。
- 4 供試体は、材令7日・28日強度試験用に各3個作成すること。
- 5 試験方法については、JIS A 1216(土の一軸圧縮試験)によるものとする。
- 6 試験結果は、速やかに整理し試験結果報告書として、監督員に提出し、その後の指示を受けなければならない。
- 7 固化材実施配合量は、設計強度を(現場／室内)強さ比」で除した室内目標強度から求めるものとし、改良区分別の(現場／室内)強さ比は、次のとおりとする。

改良区分	固化材の 混合方式	(現場／室内)強さ比
基礎、根固	粉体	0.5
浚渫、仮設道		0.7

- 8 セメント成分を含む固化材を使用する場合は、室内配合試験結果による固化材実施配合量に最も近い配合量の供試体で六価クロム溶出試験を行い、環境基準を満足することを確認し、監督員に速やかに提出すること。また、環境基準に適合しない場合は、その対策を講じて監督員の承諾を得るものとする。但し、これにより難しい場合は監督員と協議を行なうこととする。

## 第4条 工法及び使用機械

- 1 改良工法は粉体攪拌混合とし、監督員に施工計画書(割付図)を提出し、その承認を得なければならない。
- 2 原則として施工方法の変更は、設計変更の対象としない。
- 3 使用機械は、油圧回転式攪拌機を装備している機種としているが、受注者の裁量により、機種機材の変更、或いは攪拌専用のアタッチメントの装着等の変更を行う場合は、予め監督員の承認を得なければならない。
- 4 土質等の状況により、設計図書に示す改良工法、改良材、投入量の変更を行う場合、事前に監督員と協議しなければならない。

## 第5条 施工

- 1 固化材の散布に際しては、予め施工範囲をブロック分けし、対象土量毎に所要の量を均一に散布しなければならない。
- 2 散布の作業中は、十分な安全対策を講じなければならない。周辺に住宅等がある場合は風向き・風力等を確認し、固化材の飛散をなるべく少なくするよう配慮し、更に施工前には住民等と工事の日時などを打合せ、苦情が生じないよう協議を十分に行っておくこと。また、農地についても同様に作物等(特に路地野菜等)への影響に配慮すること。
- 3 攪拌は、攪拌機端部ごとに通りを合わせて行い、最初は攪拌深度を浅く、なおかつ回転速度を遅くし、固化材の飛散を防止した後、強度のむらが出ないよう混合させ、設計深度を下回らないよう確認しながら施工を行うこと。万一、改良むらが生じた場合は再混合を行い、均一な品質を確保しなければならない。また、改良部と未改良部の接続箇所は隙間が生じないよう、十分にラップさせ未処理部分がないように施工しなければならない。

- 4 攪拌完了後にできた凸凹は、十分に転圧・整形し規定面に仕上げなければならない。但し、規定面について水路内の泥土改良の場合のみ、監督員の承諾を得て緩和することがある。
- 5 施工中、対象土質が明らかに変化した場合、或いは含水比に著しい変化が認められた場合は、監督員に報告し、その指示に従わなければならない。
- 6 雨天強風時又は周辺住宅地等に影響が予測される場合は、監督員と協議のうえ作業を中止しなければならない。  
また、降雨後及び湧水が見られる場合は、十分に水替え等の対策を行い、品質の確保に努めなければならない。
- 7 改良前に改良対象土内の雑物を極力、除去しなければならない。また、家庭雑排水（洗剤）や腐葉土が確認された場合は固化状況を調査し、目標改良強度を満足しない場合または予測される場合は監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議しなければならない。

## 第6条 施工管理・品質管理

下記表を「土木施工管理基準」に追記する。

### 1 施工管理 ※管理頻度は測点間隔とする。

施工管理項目	施工 管理基準値mm	規格値mm
基準高 上端	－ 0 ～ ＋65	－ 0 ～ ＋100
〃 下端	－65 ～ ＋ 0	－100 ～ ＋0
幅	＋200 －0	＋300 －0
厚 み	＋65 －0	＋100 －0
施工延長		－200

### 2 品質管理

区 分	試験項目・方法	採取箇所	試験基準	規格値
配合試験	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部、基礎部、仮設道路部	工事着手前1回及び土質条件が変わった場合。	
施工	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部	5000m <sup>3</sup> 以上は1000m <sup>3</sup> に1回程度、5000m <sup>3</sup> 未満は3回程度、1000m <sup>3</sup> 未満は1回程度	設計値1.0以上
		仮設道路部		
		基礎部	基礎延長200mに1回程度	

その他「土木施工管理基準」に定めていない項目については、施工計画の段階で監督員と十分に協議し、それを実施しなければならない。

## 第7条 工事記録

下記の項目について、全工事完了後工事報告書として提出すること。

- ① 割付け図対比(計画／実施)
- ② 施工管理図・表
- ③ 固化材搬入・使用量
- ④ 試験結果報告書
- ⑤ 六価クロム溶出試験結果(但し、第3章－8に該当する場合)
- ⑥ その他必要と認められるもの

但し、これにより難しい場合は監督員と協議し、事前に内容を打ち合わせておくこと。



レディミクストコンクリート  
特 記 仕 様 書

平成 29 年 4 月

福岡県筑後農林事務所

## 第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4（1）レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。  
（2）レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

## 第2条（材料）

### 1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- （1）J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または、間詰コンクリート等）
- （2）J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

### 2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でもアルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は、使用することが出来る。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

### 3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

### 4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。



### 第3条（配合種別）

#### 1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm <sup>2</sup> )	SL (cm)	MS (mm)	W/C (%)	セメント の種類	空気量	使用 目的
鉄筋コンクリート	21	8±2.5	25	55 以下	B・B	4.5±1.5	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8±2.5	40 (20～25)	65 以下	B・B	4.5±1.5	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8±2.5	40 (20～25)	65 以下	B・B	4.5±1.5	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

##### （１） コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m<sup>3</sup>に含まれるアルカリ総量を N a 2 O 換算で 3. 0 kg/m<sup>3</sup>以下にする。

##### （２） 抑制効果のある混合セメント等の使用

J I S R 5 2 1 1 高炉セメントに適合する高炉セメント B 種（スラグ混合比 4 0 % 以上）、同 C 種、J I S R 5 2 1 3 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント B 種（フライアッシュ混合比 1 5 % 以上）、C 種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

##### （３） 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中 1 回／6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については試験成績書により確認をするとともに、J I S A 1 8 0 4 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

2 受注者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合について、レディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

3 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。

4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で J I S A 5 3 0 8 レ

レディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85 % 以上でなければならない。
- (2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

#### 5 塩化物含有量の限度

- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
- (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物は、原則として  $0.3 \text{ kg/m}^3$  以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シーす内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を  $0.6 \text{ kg/m}^3$  以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

- 6 粗骨材の最大寸法 25 mm は、地域的に骨材の入手が困難な場合 20 mm の使用を可能とする。

### 第 4 条（製造）

#### 1 製造設備

##### (1) 材料貯蔵設備

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

##### (2) バッチングプラント

##### (3) ミキサ

##### (4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに、容易に完全に排出出来るものでなければならない。

運搬車は、その荷のおよそ  $1/4$  と、 $3/4$  の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。

#### 2 材料の計量

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

#### 3 練りませ

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

#### 4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は 1 の (4) に規定する運搬車によるものとする。

る。コンクリートは練り混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結し易い場合は時間を短縮することができる。

#### 第5条（受け入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせおかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡をとり、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは材料分離が起こらないように行われなければならない。

#### 第6条（品質管理）

- 1 受注者は、第3条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験の結果を提示しなければならない。

#### 第7条（その他）

- 1 受注者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は、受注者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑惑が生じた場合は、監督員と打合協議のうえ施工しなければならない。



# コンクリート二次製品特記仕様書

平成 29 年 4 月

福岡県筑後農林事務所

# コンクリート二次製品特記仕様書

## 第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

## 第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (J I S規格製品)  
J I S規格表示許可工場で製作され、J I Sマークの表示されている製品をいう。
2. (J I S規格同等品)  
J I S規格表示許可工場ではないが、J I S規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等がJ I S規格に準じた製品であれば、これをJ I S規格同等品という。
3. (J I S規格外製品)  
J I S規格が制定されていないコンクリート製品をJ I S規格外製品という。

## 第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. J I S規格同等品又はJ I S規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

## 第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

## 第5条 (製品の試験検査)

### 1. 工場での試験及び検査

受注者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、J I S規格に基づく試験及び検査結果(塩化物総量規制を含む)を提出し監督員の承認を得なければならない。

### 2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、受注者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

#### 1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1 m<sup>3</sup>に含まれるアルカリ総量をNa<sub>2</sub>O換算で3.0kg/m<sup>3</sup>以下にする。

#### 2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種(スラグ混合比40%以上)またはC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種(フライアッシュ混合比15%以上)またはC種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、受注者はこれに協力しなければならない。





# 生態系配慮に関する特記仕様書 (通常の配慮工法)

令和 7 年 7 月

福岡県筑後農林事務所

# 生態系配慮に関する特記仕様書

## 第1条 (適用範囲)

この仕様書は県営農村総合整備事業 大木2期地区で実施する水路工事における生態系配慮に関する一般的事項（通常の配慮工法）を示すものである。

## 第2条 (基本方針)

大木町内のクリークには多くの希少種が生息していることから、水路整備による環境への影響を緩和するため、環境配慮対策を取り入れた施工を実施する。

## 第3条 (環境配慮対策)

基本方針に基づき実施する環境配慮対策は、次のとおりとする。

### 1. 共通事項

#### (1) 水路底面の覆土

魚類の産卵場所となる二枚貝の生息場所を確保するため、水路底面には20 cm以上の覆土を施工する。覆土表面は平坦な整形を行わず、凹凸を生じさせるものとする。

なお、覆土に用いる材料は、必ず現地発生土（未改良）とし、施工範囲外からの搬入土または改良土を使用してはならない。そのため、改良材の使用前に十分な土量を確保しておかなければならない。

#### (2) 施工区域外への排水

濁水発生や土砂流出、pHの変化を極力防止し、発生した場合でも直接下流や隣接水路へ排出させない対策を行い、環境負荷の軽減に努める。

#### (3) 施工区域内に生息する生物への対応

施工区域内で生息する生物（主に魚類、二枚貝類）は、落水時に捕獲して隣接する水路へ放流しなければならない。

但し、特定外来生物（オオクチバス、ブルーギル、ミシシippアカミミガメ、ウシガエル等）については、施工区域外へ放流することなく、可能な限り駆除を行わなければならない。

### 2. ブロックマット工区間

#### (1) ブロックマット表面への覆土

植生を促進するため、設計図書で指定する箇所において、ブロックマット表面への覆土を施工する。覆土表面は平坦な整形を行わず、凹凸を生じさせるものとする。

なお、覆土に用いる材料は、必ず現地発生土（未改良）とし、施工範囲外からの搬入土または改良土を使用してはならない。そのため、改良材の使用前に十分な土量を確保しておかなければならない。

### 3. コンクリート柵渠工区間

#### (1) 張コンクリートへの覆土

植生を促進するため、設計図書で指定する箇所において、張コンクリート上面に覆土を施工する。覆土表面は平坦な整形を行わず、凹凸を生じさせるものとする。

なお、覆土に用いる材料は、必ず現地発生土（未改良）とし、施工範囲外からの搬入土または改良土を使用してはならない。そのため、改良材の使用前に十分な土量を確保しておかなければならない。

# 福岡県農林水産部 土木工事共通仕様書

福岡県ホームページ上に掲載の為、省略  
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/doboku-siyousyo.html>

令和7年4月1日  
福岡県農林水産部